

# 桜井市議会議員 やすおき つちや靖起

## 士家



活動報告  
第64号

連絡先 633-0064 桜井市戒重57 電話0744・43・9288 FAX0744・43・9295  
メール tuchiya@seikatubunka.jp

新型コロナウイルス感染症対策に日夜取り組まれている医療従事者の皆さまをはじめ、社会機能維持のため日々取り組まれている全ての皆さまに、この場をお借りしまして感謝申し上げます。  
また感染症によりお亡くなりになられた方に対して、謹んでお悔みを申し上げますとともに、罹患されました方には、一日も早い回復を祈念いたします。

### 新しい生活様式

## 都市から地方への移住ニーズ

# 「デジタル化のさらなる推進を」

桜井市議会の土家靖起は、昨年12月の市議会本会議の一般質問に登壇し、国が推進している行政のデジタル化について市の考えをたずねました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、都市部から地方への移住ニーズが高まっている中で、桜井市としてこれらニーズに応える基盤整備を行い、魅力を発信していくことができるかが鍵を握ります。土家は、デジタル化施策の取り組みに対し、さらなる加速化を求めました

#### 土家

新型コロナウイルスの感染拡大に伴うオンラインでの給付金や助成金の申請、テレワークやオンライン教育など、コロナ禍の中でデジタル化の遅れが浮き彫りになった。

役所に訪れなくてもあらゆる手続きが可能になるマイナンバーカードの普及を国が進める中で行政のデジタル化の推進について、市の認識と現状の取り組みについて聞きたい。

#### 市長

昨年9月に菅内閣が発足後、行政のデジタル化については省庁横断的となるデジタル庁の創設を行うとの発表があった。この方針を踏まえ、国では行政のデジタル化の推進に当たっての課題となる全国の自治体ごとにそれぞれ異なるシステムの標準化に取り組み、オンライン申請を含めた仕様の整備が進められる。

桜井市では、行政のデジタル化は新たな生活様式の一つとして進めるべきものと考えている。その際には、誰もが使いやすいシステムとなるよう取り組まねばならないと考えている。今後、国の動向、ICT業界の情報システム仕様などに注視しながら、課題を解決するとともに、行政のデジタル化を進めて

#### 土家

国が提唱しているはんこ押印の廃止について、市にんこ押印の廃止についての考えは。

#### 市長

行政のはんこの押印の廃止については、市においても市民の皆さまから申請書などへの押印義務付けはできる限り見直し、廃止するための取り組みを進めていかねばならないと考えている。今後、各課で実施している申請書などの行政手続きについて、内容の精査を行い、見直し方針の作成に取り組んでいく。

#### 土家

デジタル化が進まなかった大きな要因としては、マイナンバーカードの普及率の低さ、利便さを感じないといったものが要因としてあると思う。市民

の皆さまがオンライン申請を行う際に必要になるマイナンバーカードについて、国が示す交付率目標や具体的な取り組みは。

#### 市民生活部長

桜井市におけるマイナンバーカードの交付は10月(令和2年)時点で交付数が1万6233枚、交付率は18.85%。国は令和4年度末にはほとんどの国民がカードを保有することを目標としている。普及のために広報「わかざくら」や、市のホームページ、市民課窓口Ⅱ写真参照Ⅱでの電子広告などを利用した啓発推進や税務所職員の協力により、確定申告時にマイナンバーカードの申請書を配布。

また、10月からは市内の▼安倍▼大泉▼忍坂▼初瀬の4郵便局で申請ができるようになるなど、関係機関と連携して環境整備を行っている。月に1度、日曜午前9時から午後1

時までの休日開庁を実施している。交付申請や平日にカードを受け取れない方への交付業務をしている。

#### 土家

なかなか普及は難しい感もあるが、やはり利便さを感じてもらわなければ普及しないのではないかと。運転免許証や国民健康保険証とマイナンバーカードの一体化の取り組みも進められているようだが、県の国民健康保険団体連合会理事長の市長の現在の取り組み状況を聞きたい。

#### 市長

令和元年度の健康保険などの一部を改正する法律で、マイナンバーカードを被保険者証として利用できるオンライン資格確認が導入されることになった。これにより、桜井市でもシステムの改修を行い、令和3年4月からは新たな被保険者証を発行する準備を進めている。

またマイナンバーカードを被保険者証として利用するためには、被保険者本人がマイナポータルを活用し、マイナンバーの電子証明と加入者情報を紐づけるための一定の手続きも必要になることから、国のスケジュールを基に進めていきたい。

(2面に続く)

マイナンバーカード=ICチップ付きのカードでおもて面には顔写真と氏名、住所、生年月日、性別が記載されている。本人確認のための身分証明書として利用できるほか、自治体サービスや、電子証明書を利用した電子申請などのサービスにも利用できる。



桜井市のマイナンバーカード交付(令和2年10月)

10623枚  
(18.85%)



**土家** 奈良市では国民健康保険の加入・脱退についてLINEを活用して手続きができるように整備された。桜井市ではどうか。

**福祉保健部長** LINEの活用については奈良市にも確認を行い、桜井市の総務課情報推進係とも検討をしたが、マインバーカードによる認証、添付書類などに少し課題があり、現行の桜井市の仕組みでは、LINEの活用は困難と考えている。今後、調査研究を進めていきたい。

**土家** デジタル化の推進に伴い、政府では分散型社会の実現と地方の移住を掲げている。新型コロナウイルス感染症の拡大で在宅勤務によるテレワークやウェブ会議が当たり前のように発達した。大都会で働かなくとも、働く環境さえ整えば、地方で暮らし、仕事をすることが良いとの考え方が新型コロナウイルスによって進み始めている。まだまだ桜井市はこのようなニーズに応えられていない状態ではない。この点について考えは。



ICT教育へ、それを教える教員  
のスキルアップも求められる

**市長** 人口減少に歯止めをかけるのは、地方創生の大きなテーマであり、桜井市として、まち・ひと・しごと創生総合戦略の下、空き家バンクや移住支援金などの取り組みを進めている。この新しい生活様式の中、新たな観点を盛り込み、引き続き移住・定住の促進に努めていきたい。

**土家** 今年度、国の地方創生臨時交付金を活用して、まちづくり拠点地区でのテレワーク

**土家** 今年度の検討に基づき、できる限り財政負担を軽減できるように慎重に精査していきたい。

### ごみ処理費 経費削減へ最大の努力を 他市の3倍

市のデジタル化の推進や取り組みに対する一般質問のほか、市議会12月定例会では、今後のごみ処理の在り方について質問しました。市のごみ処理施設は民間に委託料を支払って運営していますが、令和4年度にこの契約が満了します。他市と比較して最大3倍もの行政の経費が高くなっていることについて、コスト削減や財政健全化に向けた今後のビジョンを問いました。

**土家** 1ト当たりのごみ処理経費単価が他市とかなり差がある。現在年間6億8745万6000円を委託業者に支払っているが、期限後ごみ処理経費負担の軽減に向け、どのような選択肢があるか。

**土家** 今年度の検討という答弁があったが、どのような検討か。

整備費用3カ所分が補正予算で計上されたが、現在どのような進捗か。

**まちづくり部長** 2件の事業者から当該制度利用について相談を受けている。1件の事業者については具体的な事業計画を立てられ、申請書類が提出される予定。

**土家** デジタル化は子どもたちのICT教育の活用でも重要。しかし子どもたちにそれを

**土家** 教員のICT機器への対応力が大きな課題とわたしも考えている。独自の研修を11月から開始し、本年度中には3回程度実施する予定。新たなパソコン機器に教員が早く慣れ、ICTを活用して授業をスムーズに行うということができるように教育委員会として研修を進め、スキルアップに努めていく。

教える教員のスキルアップが求められる。この点はどうか。

**教育長** 教員のICT機器

**環境部長** 検討委託業務公募プロポーザルによる募集において、現有施設の改造も含め、延命化、処理能力の縮小、処理方法、いわゆる炉の形式、溶融炉からストローラ炉というふうなものに変更、施設の新社、あるいは他の自治体や民間施設、外部委託など実効性のある方法を調査している。

**環境部長** 検討委託業務公募を経てコンサル会社と契約を締結した。今後の方向付けを行うに当たり、今年度中に「ごみ処理施設整備基本構想」を策定する予定。

**土家** 市単独でごみ処理を行うと非常に経費がかかる。広域化処理をすることで経費負担の軽減が図れると思われるが、今後新たな広域化の枠組みの予定はないか。

**市長** 現施設の延命化を含めて検討している。しかしながら、ごみ処理の広域化をもう一度考えなければならぬときが必ずやってくる。近隣自治体の状況を的確につかみながら、しっかり考えていきたい。

**土家** 経常収支比率の悪化や財政調整基金の枯渇など、財政はまったなしの状況。ごみ処理施設の経費削減に向け、最大限の努力をしてもらいたい。

年始などのあいさつは議員活動を優先させていただきます。市民の皆さま方には、何卒ご理解のほど、お願い申し上げます。



### デジタル化施策 さらなる加速化を



市民の皆さまには、日ごろから土家の議会活動に対し、格別のご支援とご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

市議会12月定例会で土家は、市に対して国が推進している行政のデジタル化について質問しました。新型コロナウイルス感染症の拡大で在宅勤務によるテレワークやウェブ会議が当たり前のように発達しています。この状況を受け土家は、市にデジタル化施策の取り組みに対し、さらなる加速化を求めました。

都会からの移住希望者が増加傾向にある中、市でもこのニーズに応えるため、迅速な環境の整備が必要になっています。

(土家靖起後援会会長・勾田義浩)



## つちや靖起

**現職**  
桜井市議会議員  
桜井市ソフトボール協会顧問  
戒重区顧問  
桜井西地区社会福祉協議会会長  
NPO法人ひかりの森理事  
奈良県市町村職員年金者連盟桜井支部長

**主な経歴**  
桜井市市長公室長  
平成15年桜井市議選初当選  
平成19年桜井市議選2選  
平成23年桜井市議選3選  
平成24年桜井市議選議長  
平成27年桜井市議選4選  
平成31年桜井市議選5選

市政に対する要望・ご意見・ご提言をお寄せ下さい。

メール tuchiya@seikatubunka.jp

633-0064 桜井市戒重57 電話0744・43・9288